

愛知県経済の現状と見通し < 2020年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている</p> <p>感染再拡大の影響を受けて依然厳しい状況にあるものの、生産、輸出が持ち直しつつあり、下げ止まりの動きが広がっている。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しに向かう見通し</p> <p>厳しい状況が続くなか、景気は緩やかに持ち直しに向かうとみられるものの、感染再拡大により消費の持ち直しペースは鈍化する可能性も。</p>		
家計部門	個人消費	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>百貨店販売額は13か月ぶりの前年比増加</p>		
	雇用	<p>悪化しつつある</p> <p>有効求人倍率は18か月ぶりの前月比上昇</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は6か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>持ち直しつつある</p> <p>鉱工業生産指数は13か月ぶりの前年比上昇</p>		
	企業倒産	<p>一進一退</p> <p>企業倒産件数は3か月連続の前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>持ち直しつつある</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きが見られる</p> <p>公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比減少</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+13.8%と3か月ぶりの増加(図表1)。自動車等関係費、通信費などの交通・通信(同+38.5%)や、授業料などの教育(同+67.5%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、10月の百貨店販売額は、前年の消費増税後の落ち込みの反動から販売が伸び、前年比+0.8%と13か月ぶりの増加。スーパー販売額は、新型コロナ禍の買いだめ需要に加え、平年よりも気温が低く秋冬物が堅調で、同+5.0%と2か月ぶりの増加。(図表2)。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+2.6%と2か月連続の増加。小型車(同10.0%)が、2か月ぶりに減少したものの、普通車(同+9.8%)、軽乗用車(同+4.9%)が2か月連続でそれぞれ増加。前月に続いて消費増税後の落ち込みの反動によるもの。

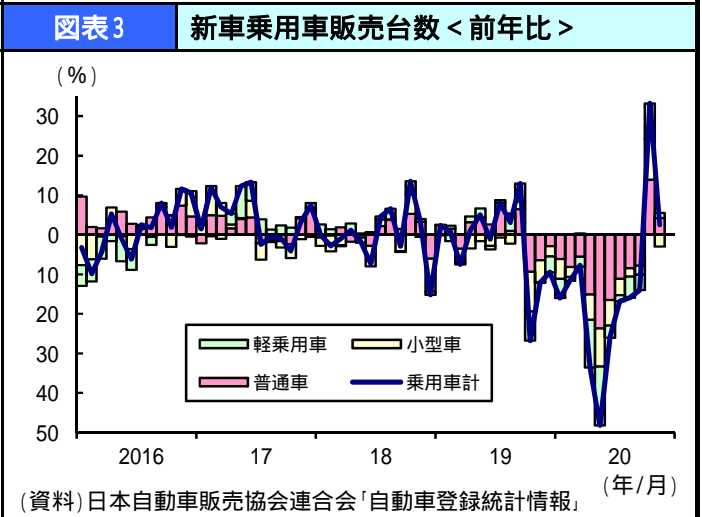
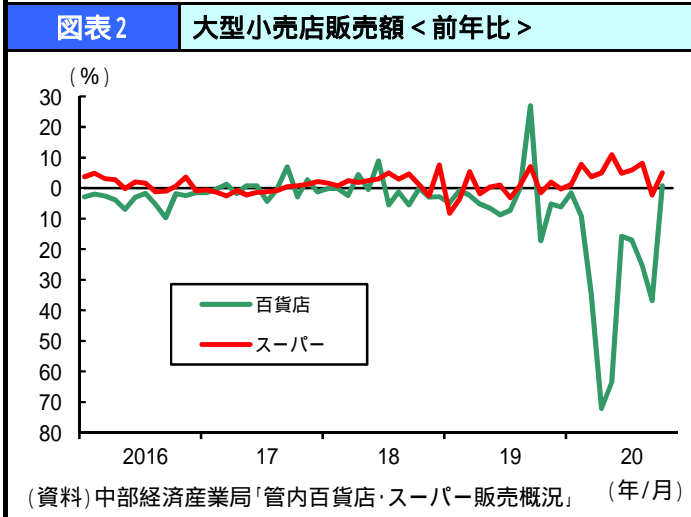
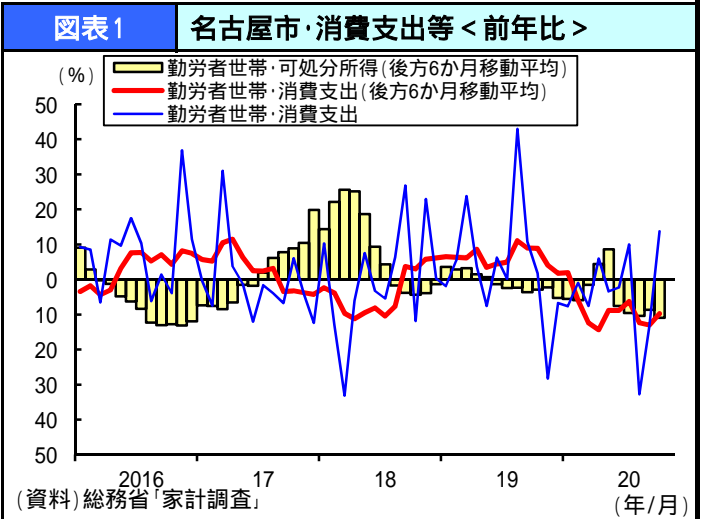
見通し

内閣府の景気ウォッチャー調査(11月)によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは、横這いを示す50を5か月連続で下回り、33.4(前月比13.3ポイント)と4か月ぶりに低下し、先行きに対する懸念が拡大した。菅首相は国内でのワクチン接種開始時期を「2021年前半」と説明しており、ワクチンの本格普及までは、対面サービスの消費を中心に慎重な姿勢が続くとみられる。こうしたなか、新型コロナウイルス感染第3波の広がりに伴い、国や県はGoToキャンペーンの縮小や、県内全域の飲食店に対する時短要請などを打ち出し、自粛ムードが再び高まって個人消費の持ち直しペースは鈍化する可能性も。

10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+13.8%(3か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比+38.5%(5か月ぶりの増加)
 ・教育: 前年比+67.5%(2か月ぶりの増加)

10月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比+0.8%(13か月ぶりの増加)
 ・スーパー: 前年比+5.0%(2か月ぶりの増加)

11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 27,446台 前年比+2.6%(2か月連続の増加)
 ・普通車 12,625台
 前年比+9.8%(2か月連続の増加)



雇用	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、悪化しつつある。

10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.02倍と4か月連続で全国平均(1.04倍)を下回ったものの、前月比+0.01ポイントと18か月ぶりの上昇。一方、新規求人倍率は1.85倍(前月比 0.16ポイント)と4か月ぶりの低下。新規求人数は、前年比 30.5%と12月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 31.9%)は輸送用機械器具製造業(同 39.5%)などで減少し、非製造業は卸売業・小売業(同 49.0%)など幅広い業種で減少。

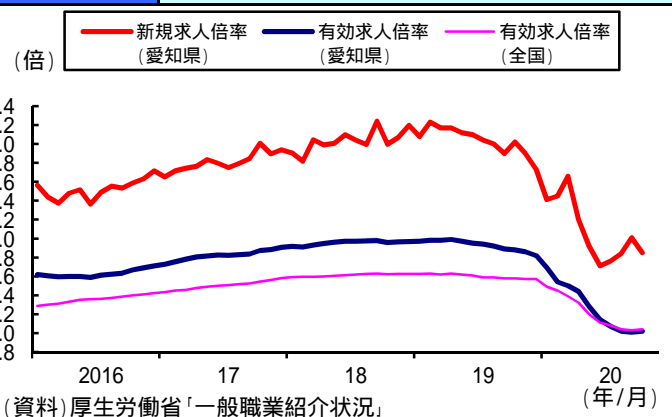
見通し

雇用維持支援策により急激な雇用悪化は避けられているものの、7～9月の愛知県の完全失業率は3.0%(前年同期比+1.1ポイント)と2四半期連続で悪化。有効求人倍率は下げ止まりの兆しがみられる一方、新規求人数は減少が続いており、依然として企業は採用に慎重。感染再拡大により経済活動が再び停滞すれば、雇用情勢は一段と悪化することも懸念される。

10月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.02倍
前月比 + 0.01ポイント(18か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 1.85倍
前月比 0.16ポイント(4か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅 弱含んでいる

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

10月の住宅着工戸数は、前年比 14.5%と6か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 8.8%)が6か月連続、貸家(同 18.9%)が9か月連続、分譲マンション(同 6.4%)や分譲一戸建て(同 24.9%)の分譲住宅(同 19.0%)が6か月連続でそれぞれ減少した。

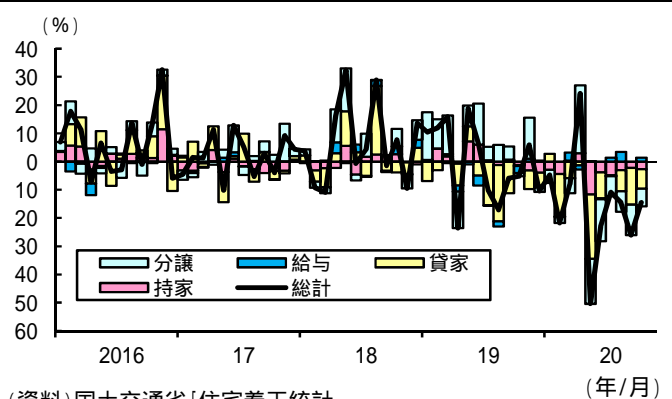
見通し

消費増税に加え、新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は前年比マイナス基調が続いており、コロナ禍での雇用・所得環境の悪化から、当面は弱含みが続く見通し。こうしたなか、近鉄不動産が非接触型のハンズフリーでマンション入り口から各戸の玄関まで入室できる高層マンションを着工するなど、新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりを受け、住宅着工件数は徐々に持ち直しに向かうことが期待される。

10月 住宅着工戸数

- 4,838戸 前年比 14.5%(6か月連続の減少)
- ・持家: 1,582戸
前年比 8.8%(6か月連続の減少)
- ・貸家: 1,694戸
前年比 18.9%(9か月連続の減少)
- ・分譲: 1,478戸
前年比 19.0%(6か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
企業の生産活動は、持ち直しつつある。

10月の鉱工業生産指数は、前年比 + 1.4%と13か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、鉄鋼(同 0.2%)が16か月連続、生産用機械(同 - 19.2%)が21か月連続で低下したものの減少幅は縮小し、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 + 4.5%)が13か月ぶり、電気機械(同 + 2.6%)が7か月ぶりにそれぞれ上昇。

見通し
主力の輸送機械は、中国や北米などの海外市場回復に伴う輸出対応や、国内年度末の需要に備えて、高水準の生産が維持される見通し。工作機械は、企業の業績悪化により設備投資計画を手控える動きから、国内は弱い動きが続く一方、国外は次世代通信規格(5G)や電気自動車(EV)向け設備投資の本格化に伴い、中国で幅広い業種からの受注が堅調に推移するなど、生産活動は持ち直しつつある。

10月 鉱工業生産
前年比 + 1.4% (13か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 4.5% (13か月ぶりの上昇)
- ・鉄鋼:
前年比 0.2% (16か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 - 19.2% (21か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 + 2.6% (7か月ぶりの上昇)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >

(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
企業倒産は、一進一退。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は42件(前年比 3件)と3か月連続の減少。負債総額については、格安航空会社(LCC)エアアジア・ジャパン(常滑市)の大型倒産(負債総額217億円)が発生するなど、242億円(同 + 183億円)と2か月連続の増加(図表7)。

見通し
日銀名古屋支店の東海3県の短観(12月)によると、全産業の資金繰り判断DI(「楽である」 - 「苦しい」)は + 6と前回9月から2ポイント改善し、国や金融機関による金融支援策の効果によって、倒産はある程度抑えられている。こうしたなか、県は12月18日から来年1月11日まで県内全域の飲食店に営業時間の短縮を要請。飲食店は大きな打撃を受けることが予想され、先行き不透明感が増すなか企業倒産は一進一退が続く見通し。

11月 企業倒産
・倒産件数: 42件
前年比 3件(3か月連続の減少)

・負債総額: 242億円
前年比 + 183億円(2か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >

(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
輸出は、持ち直しつつある。

11月の名古屋港通関輸出額は、前年比 3.9%と2か月ぶりの減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同+7.6%)が3か月連続、中国(同+4.2%)が7か月連続で増加したものの、中国を除くアジア(同-13.7%)が19か月連続、西欧(同-6.5%)が9か月連続で減少。品目別では、重電機器(同+33.7%)、建設用・鉱山用機械(同+130.6%)などが増加したものの、自動車(同-10.0%)が10か月連続で減少。

見通し
10月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 10.8%と2か月ぶりに減少。中国(同+38.1%)が2か月連続で増加した一方、米国(同-5.9%)が2か月ぶりの減少。半導体や医療関連のハイテク分野で国産化を進める中国向けが堅調に推移。一方、感染拡大が深刻な欧州が下振れリスクの懸念。

11月 名古屋港通関輸出額
9,657億円 前年比 3.9% (2か月ぶりの減少)
・米国: 前年比 +7.6% (3か月連続の増加)
・中国: 前年比 +4.2% (7か月連続の増加)

10月 一般機械海外受注高
170億円 前年比 10.8% (2か月ぶりの減少)
・米国: 前年比 -5.9% (2か月ぶりの減少)
・中国: 前年比 +38.1% (2か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 >

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	持ち直しの動きが見られる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
公共投資は、持ち直しの動きが見られる。

11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 8.4%と2か月連続の減少。請負金額は同 11.8%と3か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、国(同+24.9%)、県(同+11.3%)、独立行政法人等(同+123.6%)、名古屋高速道路公社などその他(同+53.0%)が増加したものの市町村(同-48.3%)が減少。

見通し
リニア中央新幹線開業に向けて、道路など交通施設の整備が進められているほか、政府は2021年度予算案で中部国際空港の拡張のほか、南海トラフ地震関連の沿岸部堤防整備など危機対応に手厚い配分を閣議決定するなど、公共投資は先行き持ち直しに向かう見通し。

11月 公共投資
・公共工事請負件数: 667件
前年比 8.4% (2か月連続の減少)
・公共工事請負金額: 300億円
前年比 11.8% (3か月ぶりの減少)

図表9 公共工事請負金額 < 前年比 >

(資料) 東日本建設業保証(株) 愛知県内の前払金保証取扱高 (年/月)

県内経済トピックス (2020年11月)



1. 愛知県の人口が初の減少

11月13日、愛知県は、10月1日時点で県の人口が754万1,123人となり、1年間で11,750人(0.16%)減少したとの人口動向調査結果を発表。新型コロナウイルス禍で県外からの転入者が減り、1956年に調査を始めて以来、初めて年間の人口が減少に転じた。市町村別では、長久手市、名古屋市など20市町村で増え、豊田市、豊橋市など34市町村で減った。

出生数と死亡数の差(自然増減)は11,958人の減少。一方、転入数と転出数の差およびその他の増減を合わせた(社会増減)は208人の増加にとどまり、23,713人増加した前年から急速に縮小した。県は、コロナ禍の渡航規制などで外国人の転入が大幅に減ったことが、県全体の人口減少につながったとみている。

2. 愛知学院大学に中部圏のSDGs推進事務局

11月17日、愛知学院大学は、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の中部圏での普及および推進を図ることを目的に「中部圏SDGs広域プラットフォーム事務局」を12月1日に日進キャンパス(日進市)に設置すると発表。中部地方でSDGs達成に取り組む官民の団体を橋渡しし、活動を支援する。

中部圏SDGs広域プラットフォームは、県内4団体(国連地域開発センター(UNCRD)・中部ESD拠点・ローマクラブ日本・中部SDGs推進センター)が共同で設立する団体。同大は研究室をプラットフォームへ無償貸与し、SDGs目標達成の間接的サポートだけでなく、キャンパス内で活動を展開することによって、教育研究の深化に寄与することを期待。

3. 三交インが障害者雇用で優れた取組企業「もにす認定制度」県内第一号に

11月19日、ビジネスホテルチェーン「三交イン」(名古屋市中村区)は、厚生労働省が障害者雇用で優れた取り組みをしている中小企業を認定する「もにす認定制度」の県内第一号(全国で4番目)に選ばれた。

「もにす認定制度」は、障害者がやりがいを持って働けるような職場環境や定着状況などの基準を満たした企業が、自社の商品やサービスに認定マークを使用することができる制度で、本年度に創設された。同社では、6月時点で全従業員の3.15%(障害者雇用促進法では2.2%を義務付けている)にあたる3人の障害者を名古屋市内のホテルで雇用。フロントの接客業務、枕シーツの交換や備品補充などの業務にあたっている。

景 気 指 標

三十三総研
2020/12/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額	(1.5)	(1.3)	(3.0)	(2.3)	(9.9)	(5.4)	(1.3)	(0.6)	(13.8)	(4.0)	
百貨店	(0.9)	(3.6)	(9.0)	(15.6)	(49.7)	(26.8)	(17.0)	(25.2)	(36.8)	(0.8)	
スーパー	(2.6)	(0.3)	(0.0)	(4.0)	(6.9)	(3.9)	(5.9)	(8.1)	(2.3)	(5.0)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	56,853 (16.6)	18,372 (20.6)	15,360 (15.1)	23,121 (14.1)	19,377 (34.3)	19,842 (1.7)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.85	1.57	1.28	1.03	1.07	1.02	1.01	1.02	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	2.88	2.51	1.92	1.86	1.76	1.84	2.01	1.85	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.7)	(1.5)	(2.6)	(1.5)	(0.2)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(1.1)	(1.7)	(1.8)	(2.9)	(1.8)	(0.0)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(6.5)	(5.9)	(31.1)	(14.0)	(17.7)	(15.2)	(9.1)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	(1.0)	(0.6)	(1.0)	(0.5)	(0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	13,661 (22.4)	13,263 (17.1)	4,879 (10.9)	4,412 (14.4)	3,972 (26.1)	4,838 (14.5)	
鉱工業生産指数	(0.2)	(2.2)	(3.0)	(7.5)	(35.3)	(15.3)	(22.1)	(16.5)	(7.4)	(1.4)	
	-	-	< 5.0>	< 1.1>	< 29.9>	< 28.9>	< 28.5>	< 5.8>	< 7.4>	< 7.1>	
企業倒産件数(件)	624	564	144	139	114	169	76	55	38	47	42
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(10)	(11)	(21)	(12)	(10)	(13)	(11)	(4)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	777 (7.6)	681 (24.5)	848 (0.1)	631 (24.6)	215 (45.9)	222 (11.4)	194 (19.2)	245 (27.8)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	24,756 (18.2)	7,746 (27.7)	7,646 (20.2)	9,364 (5.9)	10,832 (0.6)	9,657 (3.9)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	1,548 (3.8)	545 (7.8)	423 (3.6)	580 (25.7)	418 (2.0)	300 (11.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(1.0)

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(3.0)	(0.7)	(1.6)	(10.7)	(5.1)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(4.3)	(0.0)	(0.5)	(12.0)	(5.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	18,375 (21.3)	18,157 (17.2)	6,705 (14.0)	5,771 (16.1)	5,681 (21.7)	6,866 (6.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.82	1.58	1.29	1.06	1.09	1.05	1.05	1.06	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.76	2.40	1.89	1.88	1.77	1.84	2.06	1.92	
鉱工業生産指数	(0.3)	(3.9)	(7.4)	(7.2)	(32.7)	(14.3)	(20.0)	(17.2)	(5.8)	(0.5)	
	-	-	< 4.8>	< 1.3>	< 27.1>	< 25.0>	< 23.1>	< 4.2>	< 7.7>	< 6.8>	
企業倒産件数(件)	833	762	205	201	163	210	87	69	54	66	60
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(6)	(29)	(21)	(9)	(6)	(13)	(10)	(11)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,893	19,527	18,768	8,985	18,468	5,551	5,381	7,537	9,007	7,976
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,646 (2.0)	41,236 (7.3)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	34,751 (16.3)	10,934 (26.4)	10,644 (18.8)	13,173 (2.9)	14,710 (2.6)	13,535 (0.3)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,753 (3.9)	21,709 (12.5)	20,105 (11.2)	16,914 (24.1)	16,283 (26.4)	5,383 (27.7)	5,264 (26.9)	5,636 (24.4)	5,703 (18.1)	5,559 (23.6)

：各指標における直近の数値